

第36回経営審議会 議事要録

日 時：平成27年12月17日(木) 15:00～16:30

会 場：小倉サテライトキャンパス

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、片山理事、梶原理事、江本理事
平野委員、小林委員、高宮委員、築城委員、
(オブザーバー) 中野(昌)監事、中野(利)監事、漆原副学長、柳井副学長

報 告

- 1 法人評価委員会による平成26年度業務実績に関する評価結果について
- 2 教員の採用について
- 3 創立70周年記念事業の取り組み状況について
- 4 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択及び協定の締結について
- 5 九州大学法科大学院と法学部の間における教育連携に関する協定の締結について
- 6 推薦入試の結果及び今後の入試予定について
- 7 平成27年北九州市立大学関連情報のメディアでの掲載結果について
- 8 本学の各種ランキングに関する掲載状況について
- 9 平成27年度卒業予定者の就職内定状況について

報告1 法人評価委員会による平成26年度業務実績に関する評価結果について

<質疑応答>

- 海外派遣留学生が100名を超えるとのことであるが、実際には何名だったのか。
- 平成26年度は151名である。語学研修も含めた数字である。
- 語学研修はどのくらいの期間留学するか。
- 1か月から2か月の期間である。
- 全体のどのくらいの割合か。
- 約1割である。
- 学生はどのような地域に行っているのか。
- 北米、カナダ、イギリス、オーストラリア、中国語圏である。国際環境工学部が研修でベトナムに行っている。逆に、タイから留学生が来ている。
- 留学先は自分の希望で選択できるのか。
- そうである。学生が希望の留学先を提出し、希望が多い地域には、書類と面接で選考する。特に正規の交換・派遣留学の場合、英語力の最低水準があり、それに満たない生徒は出願できないことになっている。
- アセスメントの変更について、これは指標が変わったということだと思うが、これから学習成果は非常に重要視される中、学内ではどのように考えているか。
- 平成26年度に、文部科学省の大学教育再生加速プログラムの中の学習成果の可視化が採択された。公立大学では4校採択されており、本学でも事業を進めているところである。新しい形態での評価システムを構築中である。

報告2 教員の採用について

<質疑応答>なし

報告3 創立70周年記念事業の取り組み状況について

<質疑応答>

- ひびきのキャンパスは創立15周年の中で、卒業生のネットワーク再構築に活用するとあるが、全学的な卒業生のネットワークはどうなっているのか。
- 本学には同窓会組織があり、基本的には同窓会組織を通じての構築ということになる。同窓会のデータベースがうまく構築できていないこともあり、大学事務局も協力したうえで、今後構築できればということで同窓会と協議している状況である。

- これまで約6万人の同窓生がおり、全国各地に同窓会支部があるが、高齢化が進んでおり、若い世代の参画が少なく、同窓会としての把握が難しい状況である。個人情報の問題もあり、ネットワーク作りを苦労している。しかし、同窓会も創立70周年の機会を利用してネットワークを構築したいと考えていることから、大学も協力していきたいと考えている。
- 周年事業をきっかけに、新たにネットワークを構築する大学もある。参考までに、ある大学では、Web上で、世界中にいる卒業生が、自分がどこにいるか、世界地図に印をつけ、把握できなかった卒業生を把握する取り組みを行った。
- ひびきのキャンパスでも同様のことを考えている。HPにアクセスし、現在の住所等を入力できる等にしたと考えている。
- NHKとのイベントについて、観客はどのような方だったのか。また、外国人の方の反応はどうだったのか。
- 一般の方はテレビで募集したが、観客の大半は本学の関係者であった。外国人の方の反応は良かったと思う。
- 今後も、このようなイベントは継続して実施するのか。
- 今年初めて、NHKと北九州市が地元大学と組んで実施した単発のイベントであり、継続的というものではない。
- 今回のイベントのように、この大学ならではの取り組みを今後も積み重ねて実施したほうがいいと思うが、どのように考えているか。また、スターフライヤーの機内誌に築城委員が掲載されていたが、地元の文化ともコラボレーションするといいいのではないか。
- 今回のNHKとのコラボレーションは初めてなので、これが好評であったかどうかで今後も同様のことができる可能性はある。先々週も、大学セミナーというNHKとの共催イベントを実施し、グローバル人材について講演を行った。来年の1月にも本学のキャンパス内から、地域における活動について、NHKのラジオで全国放送する予定である。今後も、このような形でNHKとコラボレーションしていきたいと、NHKとも言っている。また、機内誌について、実は11月号から本学の学生の記事を掲載させていただいている。東日本大震災以降、地域創生学群を中心として被災地に支援している。その一環として、機内誌で現地でのソーシャルビジネスや地域活動を紹介する記事を紹介している。
- 東日本大震災においても、年月が経過し風化していく中で、遠くこの地から支援していることは大変素晴らしい。ただ、その部分のアピールがなかなかできないので、もっと積極的にPRしていけばいいのではないか。
- 1月のラジオ公開放送の中で、東日本大震災の中で行っている「絆焼きうどん」をPRする予定である。
- 70周年記念事業の中で、記念誌が2冊作成予定であるが、どのように差別化しているのか。
- ひびきのキャンパス15周年記念事業では、ひびきのキャンパスのこれまでの歩みをまとめたものであり、全体の分については、70周年記念事業とこれまでの本学の歩みをまとめたものであり、発行タイミングも異なる。全体の分については、記念事業終了後、総括として発行する予定である。
- 1冊にはまとめないのか。
- ひびきのキャンパスの記念誌については、これまでの歩みや研究成果について詳細に記載する予定である。その中の一部を全体の記念誌にも盛り込みたいと考えている。そして、きびきの記念誌については卒業生や過去に在籍していた教職員、また、工学系大学に配布したいと考えている。研究実績や拝察例に軸足は置きたいと考えている。歴史集というよりは研究事例を重点的に記載する予定である。
- 北方キャンパスの研究事例は、各部局単位での記念論文集を次年事業の一環として発行予定である。
- 記念誌においては、過去、30周年、40周年、50周年と作成してきたが、60周年時には法人化のタイミングであり、作成できなかった。今回は、70周年という節目で作成したいと考えている。一方、国際環境工学部は2001年に開設し、10周年の時に記念誌を作成できなかった。以上から、それぞれの立場で作成したいと考えている。
- 寄付金については苦しい状況である。寄付事業を5年スパン、10年スパンで実施していればよかったが、今回は20年ぶりの寄付事業であり、前回の情報が活用できない。寄付事業はコンスタントに実施していかないと難しい。景気は良くなっているとはいえ、企業からの寄付は難しい。同窓会をもう少し強固なものにしていけないと難しい。
- 同窓会からいきなり寄付の案内が来ても難しいため、ネットワークは非常に重要である。

報告4 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の採択
及び協定の締結について

<質疑応答>

- 内示が遅かったが、事業費は今年度執行できるのか。また、執行できない場合は次年度への繰り越しが可能か。
- 内示は予定より2、3か月遅かった。事業費を使い切るのは大変厳しい状況にあるのは間違いない。一部の事業は九州歯科大学が他大学と実施するため、そこでも事業費を執行する予定である。事業費を全て執行できなかった場合、次年度に繰り越すことは不可能である。来年度の予算は、来年度に改めて予算要求する事になる。
- 全て執行できるよう努力していきたい。ただ、文部科学省からの内示が予定より2、3か月遅れているため、期間的に難しい部分もある。
- 採択校のうち公立大学が4校で、ほとんどが国立大学の採択である。本来、大学の役割からして公立大学が地域を担うという役割だったが、国立大学86校のうちミッションの再定義により55大学が地域の大学という位置づけとしたことから、採択の多くが国立大学となっている。本学には、公立大学としての役割を果たして発信してほしい。地域に貢献している公立大学はあるが、この事業は国立大学が採択されているのが現状である。今回本学が採択された意義は大きい。ただ、関東からすると、関東地域がイメージしづらく、またコンソーシアムが機能している所は現状として京都しかないのも、そこをどう生かしていくかである。
- もともと、COC事業は、平成25年度からスタートし、公立大学が20校以上採択されている。当初は2年間で終了する予定であったが、地方創生という流れの中でプラスという事業になった。先ほどお話があったように多くの国立大学が採択された。
- 国立大学と公立大学の差がなくなってきた。
- 大学コンソーシアムはうまくいかないケースが多い。
- コンソーシアムでお互いに単位互換を行っていることは有効だと考えている。
- 研究者間のつながりも強く、個人間で密接に交流している。

報告5 九州大学法科大学院と法学部の間における教育連携に関する
協定の締結について

<質疑応答>

- 司法試験はどれだけ合格した実績があるか。
- 把握している限りでは、58人のうちの12人で、おおよそ2割である。
- 昨今の司法試験の状況を考えると、本学独自でロースクールを持つよりも、今回の方法がベストである。九州大学から講師が来て授業をするというのも良いが、学生達に九州大学ロースクールの授業を見せると刺激になる。
- 他大学には、単発ではあるが授業の見学に行っているのも、ぜひ九州大学にも行かせたい。
- 本学に入学する学生のうち、法曹を目指す学生が極めて少ない。学生にその意識をどう持たせるかである。
- 今回の取り組みで学生をどのように触発できるかである。
- 民法にいい教員を採用しないと、司法試験の合格は難しい。合格率の高い大学は民法のいい教員を揃えている。

報告6 推薦入試の結果及び今後の入試予定について

<質疑応答>

- 景気が良くなってきたため、経済などの文系に人気が高まってきている。隔年現象もあると思うが、その傾向も出ているのではないかと思う。

報告7 平成27年北九州市立大学関連情報のメディアでの掲載結果について

<質疑応答>

- 掲載件数が114件も増えているとあるが、この掲載はいい案件のみなのか、それとも悪いことも含めてなのか。
- いい案件のみである。
- メールマガジンは全員に配信しているのか。

○配信を希望された方のみである。

報告8 本学の各種ランキングに関する掲載状況について

<質疑応答>なし

報告9 平成27年度卒業予定者の就職内定状況について

<質疑応答>

- 本学の内定状況の中で、理系学部は進路把握率が100%に対し、文系学部が約75%、法学部は約35%という状況であるが、学部によって把握状況が異なるのはなぜか。
- 理由はゼミにある。法学部は現在、ゼミが必修ではないが、次年度以降は4年生が必修になるため、把握率は上昇すると考えている。現在も教員を経由しない形での把握にも努めており、数値は上昇している。
- 来年の3月末現在での内定率はどのような見込みか。具体的な数字がわからなければ、昨年と比べどのような状況になりそうなのか。
- 今年度は解禁時期が夏という事もあり、その都度の把握が難しかった。はっきりとしたことは言えないが、感触としてはうまくいっていると考えている。
- 最新の状況は現在調査しているが、昨年度が過去最高の98%だったので、そこを目標に、就職相談等実施しながら、就職率の向上に結び付けていきたいと考えている。
- 全国の有効求人倍率は上昇している。
- 地元就職率は昨年よりも改善されそうか。
- 地元就職率は現在、約19%ぐらいである。今後できるだけ地元就職率を上げていきたいため、COC プラス事業と連携しながら、就職活動中の学生には、市内の企業を中心に紹介していきたいと考えている。